

産研論集（関西学院大学）39号 2012.3

エスタン・プロスペクターズ・グループ買収など外国企業による資源獲得競争がおこなわれている。モンゴル国は、国際機関からの援助も多いが、ガバナンスの問題もあり、経済的には問題を抱えているのが現状である。

Tserendash 論文（「モンゴル国経済へのグローバリゼーションの影響」商学研究論集（明治大学）2009）は、モンゴルの急速な市場経済化、グローバル化がモンゴル経済に与えた影響について考察している。グローバル化に伴う貿易構造、直接投資行動の変化は、モンゴル経済に必ずしもプラスの効果のみを与えているのではないと指摘し、極端な貿易自由化政策に対して疑問を呈している。

日本は現在モンゴルとの EPA 締結に向けての作業を進めている。実は、モンゴルは WTO 加盟国の中で、FTA、EPA をどの国とも結んでいない唯一の国である。急激に民主化、市場経済化したモンゴルの経済成長に日本がどのような形で貢献していくかは、アジアの中での日本のプレゼンスを示すうえでも重要な意味を持つであろう。同時に、日本にとって、モンゴルとの経済関係の強化は、今後のエネルギー、資源をめぐるグローバル経済下での競争下で大きな意味を持つであろう。豊富な資源を保有している発展途上国とどのように付き合っていくことができるかは、日本の今後の経済成長、世界の中でのプレゼンスにとっても重要となつてこよう。そういう意味で、今後の日本とモンゴルとの EPA も含めた経済協力関係には目が離せないであろう。

#### 【Reference Review 56-2号の研究動向・全分野から】

### 中山間地域の維持・活性化と協働

経済学部教授 小林 伸生

国・地域を問わず深刻化する財政難や、少子高齢化の進展により、わが国の地域、とりわけ地方圏の中山間地域は、地域活力、さらには地域コミュニティ自体の維持においても難しい局面に差し掛かっている。国土交通省と総務省が平成 18 年度に行った調査の中でも、10 年以内に機能の維持が困難な状態に陥る可能性のある集落が約 9,000、消滅の可能性のある集落が約 2,600 に達するという結果が示されている（水谷利亮「『限界集落』と地域づくりに関する事例分析」高知短期大学『社会科学論集』97号）。一方、中山間地域に関しては、食料生産や里山の維持管理など、国土保全や安全・安心な国民生活の維持のために欠くことのできない役割を果たしているといわれており、その担い手としての地域コミュニティの維持は、今後の重要な課題とみなされている。

上述のような問題意識を背景として、近年、持続可能な地域づくり、集落形成に向けた示唆を得るべく、事例研究を中心とした研究・提言が活発化している。上記水谷論文では、熊本県水俣市の「村丸ごと生活博物館」、京都府の「ふるさと共援活動」、および長野県阿智村の集落計画作りの活動を紹介・分析している。それらの事例分析のまとめとして、①集落住民が自分たちの生活や地域をどうしたいのかをイメージし、主体的に現状・課題を考え・議論すること、②地域づくり計画を策定し、それに基づいた地域づくりの推進、③府県や市町村の組織的な支援、行政職員による人的サポート、④集落と都市との連携により、外部との協力・協働などの重要性を指摘している。阿智村の取り組みに関しては、同村の村長の岡庭一雄氏の講演「阿智村が全国に伝えたい「地域主権」論～自治と協働のむらづくり～」(岐阜経済大学地域経済研究会『地域経済』29号)でも紹介されている。

小田切徳美「集落再生の新たな方向性を考える～西日本から東北へのメッセージ～」(財東北開発研究センター『東北開発研究』156号)では、西日本における新たなコミュニティの取り組み事例を紹介しつつ、新たな活力あるコミュニティが具有する性質を4つの観点から整理している。すなわち、①総合性(コミュニティが役場の総合性を兼ね備えている)、②二面性(コミュニティの活力維持の過程で経済活動に乗り出す)、③補完性(集落が守りの自治を行い、コミュニティが攻めの自治を行う)、④革新性(家父長中心の寄り合い組織における意思決定から、夫婦単位での参加・意思決定への転換)などの特徴を指摘している。その上で、集落再生の上では地域産業の構築の重要性を指摘し、第6次産業型経済、交流産業型経済、地域資源保全型経済、小さな経済(大幅な追加所得を追い求めず、着手可能なことから実施していく)をキーワードとして指摘している。

一方、高齢化が進展する過疎地域においては、次世代を担う若年人口の確保も大きな課題である。石川雅信「子供の成育と地域社会～奄美大島の事例を中心に～」(明治大学政治経済学部『政経論叢』第78巻第3・4号)は、持続的に高い出生率を維持している奄美大島における子育ての実態を、フィールド調査から分析している。それによると、当地域では子育ての負担を親のみに負わせず、家族・地域・公共機関が連帯し支えあって子育てに参画する志向が強く、そのことが高い出生率と密接に関連していることを明らかにしている。

上記のような事例研究を見ていくと、地域コミュニティの持続的な活性化のために必要な共通要素として、地域づくり、町おこし、あるいは人材育成といった生活の諸側面において、住民の主体的な参画が存在することがわかる。また、しばしばそうした参画・協働の実現に向けた触媒として、自治体等の公的セクターが効果的に関与していることが伺える。

今回は主として中山間地域における地域コミュニティ活性化に焦点を当てた研究を見てきたが、実はこのような参画・協働による地域コミュニティ活性化の問題は、中山間地域に限定した問題ではなくなりつつある。今日、都市部においても高度成長期に急速に流入した世帯の高齢化などにより、地域コミュニティの果たすべき役割が再び注目を集めるようになってきている。コミュニティの活力維持の問題は、大都市圏にとっても「他山の石」ではなくなりつつある。高度成長期の大幅な人口流動が、都市部にも中山間地域にもコミュニティ維持の問題を投げかけつつある今日、事例研究、さらには、より実証的な研究の蓄積等を通じて、持続可能性のある地域づくりのための処方箋を、よりの確に描いていくことが求められる。

#### 【Reference Review 56-2号の研究動向・全分野から】

### 「講座・日本経営史」の刊行

商学部教授 木山 実

「講座・日本経営史」のシリーズが全6巻でミネルヴァ書房から刊行されつつある。執筆陣は主に経営史学会会員で構成され、2009年12月に第1巻がまず刊行され、第2巻以降も順次刊行中である(全6巻のうち2010年12月末時点で第4巻を除く全巻が刊行済み)。第1巻には『経営史・江戸の経験』の表題が付され、第2巻以降は、『産業革命と企業経営』、『組織と戦略の時代』、『制度転換期の企業と市場』、『「経済大国」への軌跡』、『グローバル化と日本型企業システムの変容』の表題が付けられてい